

平成24年第2回定例会 予算決算常任委員会 教育警察分科会

I 議案補充説明

ページ

議案第18号 「平成24年度三重県一般会計補正予算（第5号）」 （教育委員会関係）	1
--	---

II 所管事項説明

1 平成25年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について	5
-------------------------------	---

平成24年12月10日

教育委員会

議案第18号

平成24年度三重県一般会計補正予算(第5号) 【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教育費	教育総務費	22,372,654	▲ 187,445	22,185,209
	小学校費	57,589,822	▲ 66,417	57,523,405
	中学校費	32,356,956	▲ 127,656	32,229,300
	高等学校費	36,032,797	▲ 418,471	35,614,326
	特別支援 学校費	10,862,442	▲ 310,114	10,552,328
	社会教育費	1,240,386	▲ 115,588	1,124,798
	保健体育費	507,129	▲ 7,897	499,232
合 計		160,962,186	▲ 1,233,588	159,728,598

歳出補正予算の主なもの

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
教育総務費				
事務局人件費	2,128,857	90,759	2,219,616	事務局職員人件費の再算定による増額
学校防災推進事業費	14,233	11,884	26,117	国の「実践的防災教育総合支援事業」を受託したこと等による増額
学校防災機能強化事業費	445,049	▲ 190,000	255,049	小中学校防災機能強化補助金の執行見込額の精査による減額
電算システム管理費	281,307	▲ 71,734	209,573	端末機更新台数の精査等による減額
教職員恩給退職年金費	140,630	▲ 13,579	127,051	受給者の減少に伴う減額
いじめ巡回相談員配置事業費	-	9,088	9,088	小学校におけるいじめ、不登校等の未然防止を図るため、いじめ巡回相談員を緊急に雇用するための増額
小学校費				
小学校人件費	56,177,866	▲ 105,777	56,072,089	小学校教職員人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	31,398,745	▲ 125,663	31,273,082	中学校教職員人件費の再算定による減額
高等学校費				
高等学校人件費	29,726,758	▲ 399,079	29,327,679	高等学校教職員人件費の再算定による減額

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内容
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	9,081,003	▲ 293,918	8,787,085	特別支援学校教職員人件費の再算定による減額
社会教育費				
受託発掘調査事業費	745,002	▲ 102,967	642,035	契約額確定等に伴う減額
受託発掘調査人件費	183,828	▲ 13,138	170,690	受託発掘調査に従事する職員の人件費の再算定による減額
保健体育費				
未来につなぐ子どもの体力向上事業費	46,984	▲ 6,288	40,696	国の「地域スポーツ人材の活用実践支援事業」の受託額の決定に伴う減額

債務負担行為

(追加)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
三重県教育委員会SI支援委託に係る契約	平成24年度～平成26年度	22,178
小中学校給与・旅費システムSI支援委託に係る契約	平成24年度～平成26年度	10,400
小中学校給与・旅費システム運用支援委託に係る契約	平成24年度～平成26年度	59,120
平成25年度「県民の日」記念事業に係る契約	平成24年度～平成25年度	4,500
教職員一般健康診断等委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	65,581
一般健康診断等委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	3,911
県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	平成24年度～平成29年度	29,518
特別支援学校スクールバス等運行委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	217,500
県立学校児童生徒等定期健康診断委託に係る契約	平成24年度～平成25年度	17,471

1 平成25年度当初予算要求状況（教育委員会関係）について

1 施策別の予算要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	24年度当初予算額	25年度要求額
211	人権が尊重される社会づくり	85,880	74,735
213	多文化共生社会づくり	48,193	39,610
221	学力の向上	7,304,298	7,249,164
222	地域に開かれた学校づくり	47,039	45,775
223	特別支援教育の充実	1,206,142	1,712,810
224	学校における防災教育・防災対策の推進	2,055,290	2,554,830
241	学校スポーツと地域スポーツの推進	219,685	215,988
261	文化の振興	860,188	987,175
262	生涯学習の振興	191,345	218,751
	その他	148,832,668	152,582,056
	合計	160,850,728	165,680,894

2 主な事業

※(新):新規事業

【211 人権が尊重される社会づくり】

(1) 人権感覚あふれる学校づくり事業

【基本事業名:21103 人権教育の推進】

(24) 1,898千円 → (25) 1,900千円

子どもたち一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が、教育活動全体を通じて進められるよう、指定校等において実践研究を行い、その研究成果等を発信します。

【213 多文化共生社会づくり】

(1) 【協創5】多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業

【基本事業名:21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(24) 40,651千円 → (25) 34,720千円

外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受け入れ体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員の派遣等による日本語指導・適応指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム(JSLカリキュラム)の実践研究を進めます。

(2) 【協創5】 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業

【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(24) 3, 446千円 → (25) 4, 890千円

日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、飯野高校の多文化共生棟を活用し、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制の構築を図るとともに、外国人生徒支援専門員を活用し、高校における日本語指導の充実および日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。

【221 学力の向上】

(1) 【協創1】 (一部新) みえの学力向上県民運動推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(24) 1, 584千円 → (25) 8, 640千円

子どもたちの学力向上に向けた取組方策について、様々な視点から幅広く議論するため、「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催します。また、県民総参加による学力向上の取組を充実するため、当該会議の委員による広報・PR活動を進めるとともに、地域で開催される研修会等に推進会議の委員を講師として派遣するなど市町等の取組に対する支援を行います。さらに「まなびのコーディネーター（仮称）」が、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進します。

(2) 【協創1】 (新) 学力向上のための読書活動推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(24) — 千円 → (25) 36, 868千円

子どもの読解力を中心とした学力を向上させるために、専門性の高い図書館司書を計画的に派遣し、学校図書館において担任と司書教諭の連携による授業を展開します。また、読み聞かせを実施しているNPO関係者等からなる「学校図書館サポート隊（仮称）」が県内の学校を巡回しブックトークや読み聞かせを行い、子どもたちや教員へ楽しい学校図書館の活用方法等を普及・啓発するとともに、ファミリー読書を推進するための啓発を行います。

(3) 【協創1】 (一部新) 「確かな学力」を育む総合支援事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(24) 30, 377千円 → (25) 27, 115千円

全国学力・学習状況調査を活用し、学力の定着と向上を図る取組を充実させるため、課題解決に向けた効果的な教材の作成や各学校の授業改善の取組を支援するための講演会の開催等を行います。また、実践推進校には、学力向上アドバイザーの派遣等により授業改善にかかる指導体制の充実を図ります。さらに、「科学の甲子園ジュニア（仮称）」三重県予選の実施を通じ、科学技術に対する関心を高めるとともに、当大会への参加を促進します。

(4) 【協創1】 (新) サポートラーニング事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(24) — 千円 → (25) 4, 704千円

生徒の国語・数学・英語の学力や学習習慣等を把握するとともに、課題の明確化を行い、「学び直し学習」のカリキュラム開発や指導法の研究などを行い、高校生の基礎的・基本的な学力の定着・向上を図ります。

(5) 【協創1】「志」と「匠」の育成推進事業

【基本事業名：22101 子どもたちの学力の定着と向上】

(24) 20,496千円 → (25) 20,863千円

高校における理数教育、英語教育、職業教育の充実を図るため、県立高校を指定し、大学・企業と連携したセミナーの開催、科学オリンピック大会の開催、コミュニケーションを重視した英語教育に関する指導方法の工夫改善等に取り組むとともに、小中学校とのネットワーク構築等を行います。

(6) キャリア教育実践プロジェクト事業

【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

(24) 18,834千円 → (25) 14,060千円

就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高校の進学指導のネットワークの構築等に取り組み、学校と地域・産業界の持続可能な連携の仕組み作りを進め、小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図ります。

(7) 【緊急4】高校生就職対策緊急支援事業

【基本事業名：22102 社会に参画する力の育成】

(24) 31,334千円 → (25) 27,705千円

県立高校の就職指導のプロセス改善のための取組や、企業で管理職や人事部門の経験を有する就職支援相談員の配置、地域連携会議・就職情報交換会の開催等により、就職を希望する高校生の進路実現を図ります。

(8) 【協創1】(一部新)教職員の授業力向上推進事業

【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

(24) 16,951千円 → (25) 18,157千円

子どもたちの学びを支えるため、授業実践研修や授業研究担当者育成研修、校内研修推進に係るマネジメント研修等をとおして、教職員が相互に学び合う授業研究の文化を学校に定着させます。さらに、様々な教育情報を提供することで、教職員一人ひとりの授業力の向上を図ります。

(9) 【協創1】(新)フューチャー・カリキュラム「協創」事業

【基本事業名：22103 教職員の資質の向上】

(24) — 千円 → (25) 7,097千円

基礎的・基本的な知識・技能の定着と向上を図るとともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成するため、フューチャー・カリキュラム実践研究委員会及び小中学校の教科別のプロジェクトチームを設置し、授業改善モデルの実践研究に取り組めます。また、授業改善モデルの普及・啓発を図るため、公開研究授業を行い、教職員の授業力向上をめざします。

(10) 道徳教育総合支援事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) 7,353千円 → (25) 12,663千円

道徳教育の質の向上とその一層の充実を図るため、市町教育委員会が学校・地域の実態等に応じて主体的に行う道徳教育に関する多様な取組に対して支援を行うとともに、道徳教育用教材「三重県心のノート(仮称)」を作成・配付し、学校における教材の適切な活用について支援します。

(11) スクールカウンセラー等活用事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) 160,803千円 → (25) 160,460千円

いじめや不登校など、子どもの心の在り方と深い関わりがある問題に対応するため、スクールカウンセラーを学校に配置し、教育相談体制を構築することで、子どもたちの健全な心の育成を図ります。また、スクールソーシャルワーカーを効果的に派遣し、社会福祉等の専門的な知識・技術を活用した支援を行います。

(12) (新) スクールカウンセラー等緊急活用事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) — 千円 → (25) 58,004千円

いじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案の発生を深刻に受け止め、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向け、子どもの心の在り方と深い関わりのある問題に対応できるスクールカウンセラーを配置するとともに、子どもを取り巻く環境の整備にあたるスクールソーシャルワーカーを効果的に派遣し、学校や市町教育委員会を支援します。

(13) 【協創1】 学びの環境づくり支援事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) 25,213千円 → (25) 25,724千円

中学校区を単位として重点的に取り組む地域にスクールカウンセラーを配置し、小学校から中学校への途切れのない支援を行うなど、学校の教育相談体制の充実を図ることにより、子どもたちが安心して学べる環境づくりを進めます。

(14) 【協創1】 (新) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) — 千円 → (25) 53,520千円

深刻化するいじめの未然防止を図り、子どもたちが安心して学ぶことができる環境づくりを強化するため、学級満足度調査を活用した子どもたちの問題解決能力を育成する取組を進めます。また、いじめをはじめとする生徒指導上の課題を総合的に支援できる各市町の指導主事等の育成を図ります。

(15) 【協創1】 (新) 高校生自立サポート事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) — 千円 → (25) 4,806千円

子どもたち一人ひとりが置かれた状況に対して、学校、家庭、地域の関係機関との連携を図り、不登校や中途退学の解決に向けた支援を行うスクールソーシャルワーカーを不登校や中途退学等の課題を抱える県立高校に配置するとともに、地域若者サポートステーション等との連携により、早期の段階から就労支援や訪問支援などを行います。

(16) 【協創1】 学びを保障するネットワークづくり事業

【基本事業名：22104 学びを支える環境づくりの推進】

(24) 13,700千円 → (25) 12,600千円

いじめ、不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決や未然防止を図るための仕組みとして、学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を支えます。また、ネットワーク構築の際に、要となる教員の育成を支援します。

【222 地域に開かれた学校づくり】

(1) 【協創1】地域と協働する学校運営支援事業

【基本事業名：22201 地域とともにある学校づくりの推進】

(24) 16,912千円 → (25) 13,764千円

公立学校において、保護者や地域住民等の学校運営や教育活動への参画を進めるため、「開かれた学校づくり推進協議会」における協議の充実を図るなど、各市町におけるコミュニティ・スクール等の導入を支援します。また、学校関係者評価の質を高めるため、学校関係者評価研修会を実施するとともに、県立学校における学校関係者評価の実施義務化に伴う支援を行います。

(2) 【協創1】地域による学力向上支援事業

【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】

(24) 11,626千円 → (25) 13,985千円

大学生や教員経験者等地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援し、地域住民等による学校を支援する体制づくりを推進します。また、学校と地域住民等をつなぐコーディネーター等への研修、事業の成果の共有と普及を図るための成果報告会等を行います。

(3) 「ふるさと三重」郷土教育推進事業

【基本事業名：22202 地域で支える教育活動の推進】

(24) 6,038千円 → (25) 7,293千円

教材「三重の文化」を用いた郷土教育の一層の充実を図るため、「ふるさと三重かるた（仮称）」を作成し、その活用・普及をとおして、子どもたちの郷土を愛する心を育むとともに、誇りと自信を持って三重の良さを発信できる人づくりを進めます。

【223 特別支援教育の充実】

(1) 【緊急6】（一部新）早期からの一貫した教育支援体制整備事業

【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

(24) 13,845千円 → (25) 17,519千円

障がいのある子どもたちの早期からの一貫した支援体制整備をさらに推進するため、「パーソナルカルテ推進強化市町」の指定を行い、「パーソナルカルテ」の一層の活用促進を図ります。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」による教育相談の実施、特別支援教育連続講座（シードプロジェクト）の開催による教員の専門性の向上に取り組みます。さらに、高校における発達障がいのある生徒の指導・支援に関する基本的な内容の理解を深めるためのハンドブックを作成するとともに、モデル校において生徒の効果的な指導方法等に関する研究を進めます。

(2) 【緊急6】特別支援学校就労推進事業

【基本事業名：22302 就労の実現】

(24) 16,074千円 → (25) 20,572千円

企業との連携による技能検定制度の活用や職業に関するコース制を導入する学校の拡大、早期からの職場実習の実施、本人の適性と職種のマッチングの促進など、学びが就労に結びつくキャリア教育プログラムの充実を図ります。また、生徒の就労を推進するため、外部人材の活用による積極的な職場開拓を進めます。

(3) 【緊急1】 特別支援学校施設建築事業

【基本事業名：22303 学習環境の整備】

(24) 290,819千円 → (25) 680,450千円

県立特別支援学校の施設について、くわな特別支援学校及び杉の子特別支援学校石薬師分校への校舎の増築や、新たな学校の整備に向けた準備を進めるとともに、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

【224 学校における防災教育・防災対策の推進】

(1) 【緊急1】 学校防災推進事業

【基本事業名：22401 防災教育の推進】

(24) 14,233千円 → (25) 23,413千円

大規模地震等の自然災害に備え、学校における平常時の防災教育・防災対策の充実を図るとともに、災害時に児童生徒の安全確保のための迅速かつ的確な対応が可能となるよう、学校防災のリーダーとなる教職員を養成します。

また、学校における防災タウンウォッチングや防災マップづくりなどの体験型防災学習の支援、防災ノート等を活用した学習、宮城県との交流事業の実施など、防災教育の充実を図るとともに、保護者、地域住民等との合同の避難訓練や防災学習の支援を行うことで、学校・家庭・地域の連携を促進します。

(2) 【緊急1】 学校防災機能強化事業

【基本事業名：22401 防災教育の推進】

(24) 445,049千円 → (25) 197,881千円

大規模災害発生時に、児童生徒の安全を確保し被害を軽減するため、市町が実施する小中学校の非常用発電機や投光器等の防災機器の整備等を支援するとともに、県立学校の防災機能を強化します。

(3) 【緊急1】 校舎その他建築事業

【基本事業名：22402 防災対策の推進】

(24) 1,548,484千円 → (25) 2,286,728千円

県立高校の施設について、大規模地震に備えた建物の耐震化、専門家の点検結果を踏まえた非構造部材の耐震対策、老朽化対策など教育環境向上のための整備等を進めます。

【241 学校スポーツと地域スポーツの推進】

(1) (新) 子どもの体力向上総合推進事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(24) — → (25) 18,953千円

学識経験者、医師、保護者、学校関係者等からなる「子どもの体力向上推進会議(仮称)」を設置し、子どもの体力向上と生活習慣改善に向けた取組を検討します。また、県内の小学校を訪問し、体力向上に向けた指導・助言を行う体力向上推進アドバイザーの派遣や、学生や地域のスポーツ指導者が体育の授業等の支援を行う体力向上サポーターの活用等により、子どもの運動習慣、生活習慣、食習慣を総合的に形成する学校の取組を推進します。

(2) 学校体育充実事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(24) 10,751千円 → (25) 7,662千円

学校における体育・保健に関する指導を充実するため、小・中・高・特別支援学校の体育担当教員を対象に講習会等を開催し、教員の指導力向上を図ります。

また、中学校における武道の必修化に伴う課題を解決するため、地域の武道等指導者を外部指導者として中学校に派遣し、安全に配慮した武道の授業が行われるよう学校の取組を支援します。

(3) 運動部活動充実事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(24) 46,984千円 → (25) 25,700千円

中学校及び高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣するとともに、教員や外部指導者を対象とした講習会等の開催により指導者の資質や指導力の向上を図り、運動部活動を充実させます。

(4) (新) 平成25年度全国中学校体育大会開催事業

【基本事業名：24101 学校スポーツの充実】

(24) — → (25) 32,322千円

平成25年度に本県で開催する全国中学校体育大会（新体操、ソフトボール、柔道）について、三重県中学校体育連盟、開催市教育委員会と連携しながら準備と大会運営を進め、中学校における運動部活動の普及と振興を図ります。

【261 文化の振興】

(1) 活かそう守ろう“みえ”の文化財事業

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

(24) 71,768千円 → (25) 122,295千円

地域の貴重な文化財について、所有者等が公開等によって文化財の魅力を広く伝え、また後世に守り伝えていこうとする文化財の活用事業と修理等保存事業に対して支援を行います。

(2) 新たな地域文化発掘推進事業

【基本事業名：26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用】

(24) 4,403千円 → (25) 3,405千円

「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするために、総合的な調査を実施し、文化財としての価値を明らかにしつつ、調査報告書を刊行し、県の文化財指定等に向けた取組を推進します。

【262 生涯学習の振興】

(1) (一部新) 社会教育推進体制整備事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(24) 1,579千円 → (25) 8,962千円

社会教育行政を担う人材を育成するとともに、社会教育関係者同士の情報交換やネットワークの形成を図ります。また、平成25年度は、第55回全国社会教育研究大会三重大会を主催者として開催するとともに、本県で実施する第61回日本PTA全国研究大会みえ大会を支援します。

(2) 鈴鹿青少年センター事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(24) 70,193千円 → (25) 102,148千円

青少年に自然に親しんでもらい、主として集団宿泊研修を通じて、心身ともに健全な青少年を育成するため、鈴鹿青少年センターを運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

(3) 熊野少年自然の家事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(24) 78,919千円 → (25) 96,850千円

優れた自然環境の中で集団生活指導を行うことにより、心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を運営します。また、指定管理者による管理運営により、施設利用者の拡大と社会教育の普及・振興を図り、効率的な管理運営を行います。

(4) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

【基本事業名：26202 地域と連携した社会教育の推進】

(24) 40,654千円 → (25) 10,791千円

子どもの読書活動を推進するため、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づいて、三重県子ども読書活動推進会議の開催、県民を対象とした講演会や読書を考える集い、市町サポートセミナー等を実施します。また、小中学校の図書館の計画的な環境整備をモデル的に実施するため、学校図書館環境整備推進員を配置します。

【新しい豊かさ協創1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト】

(平成25年度事業費 単位：千円)

- (1) みえの学力向上県民運動推進事業 (8,640千円)
- (2) 学力向上のための読書活動推進事業 (36,868千円)
- (3) 「確かな学力」を育む総合支援事業 (27,115千円)
- (4) サポートラーニング事業 (4,704千円)
- (5) 「志」と「匠」の育成推進事業 (20,863千円)
- (6) 地域と協働する学校運営支援事業 (13,764千円)
- (7) 地域による学力向上支援事業 (13,985千円)
- (8) 教職員の授業力向上推進事業 (18,157千円)
- (9) フューチャー・カリキュラム「協創」事業 (7,097千円)
- (10) 学びの環境づくり支援事業 (25,724千円)
- (11) いじめを許さない「絆」プロジェクト事業 (53,520千円)
- (12) 高校生自立サポート事業 (4,806千円)
- (13) 学びを保障するネットワークづくり事業 (12,600千円)

【新しい豊かさ協創5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト】

- (1) 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業 (34,720千円)
- (2) 社会的自立を目指す外国人生徒支援事業 (4,890千円)

【緊急課題解決1 命を守る緊急減災プロジェクト】

- (1) 特別支援学校施設建築事業 (676,001 千円)
- (2) 校舎その他建築事業 (53,231 千円)
- (3) 学校防災推進事業 (23,413 千円)
- (4) 学校防災機能強化事業 (197,881 千円)

【緊急課題解決4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト】

- (1) 高校生就職対策緊急支援事業 (27,705 千円)

【緊急課題解決6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト】

- (1) 特別支援学校就労推進事業 (20,572 千円)
- (2) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (17,519 千円)

3 事業の見直し

	事業本数	事業費 (増減額)
廃止事業	4本	▲53,960千円
リフォーム事業	4本	▲28,210千円
休止事業	0本	0千円
合計	8本	▲82,170千円

事業の見直し調査

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	事業名	区分			平成24年度	平成25年度	差引	説明	部局名	
			廃止	リフォー ーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	B-A			
▲	211	21103	社会人権教育総合推進事業費	1			900	0	-900	平成24年度に、中学校区「人権教育推進協議会」未設置校区を有する4地域(木曾岬町・亀山市・御浜町・紀宝町)に対する支援を事業計画通り実施したため、本事業は廃止する。 なお、中学校区「人権教育推進協議会」については、今後、学びを保障する地域連携の仕組みである「子ども支援ネットワーク」へステップアップしていく。	教育委員会
▲	213	21302	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業費	1			4,096	0	-4,096	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業については事業期間の終了に伴い廃止する。今後、日本語指導が必要な外国人生徒の日本語で学ぶ力の育成は、社会的自立を目指す外国人生徒支援事業において実施する。	教育委員会
▲	221	22101	高等学校指導主事活動等事業費 (旧学力向上対策支援事業費)		1		10,577	4,939	-5,638	旧「学力向上対策支援事業費」のうち、授業実践研究事業については事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	221	22101	理科支援員等配置事業費	1			16,859	0	-16,859	平成24年度末で、科学技術振興機構による事業が終了するため廃止する。	教育委員会
▲	221	22103	教職員研修事業費		1		42,408	33,737	-8,671	教職員研修事業費のうち、みえの教職員授業力向上実践研修緊急雇用創出事業は事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
▲	221	22104	飯野高校多文化共生棟設備整備事業費	1			32,105	0	-32,105	飯野高等学校定時制課程設置に伴う多文化共生棟の増設に係る備品等の整備が終了するため廃止する。	教育委員会
	241	24101	運動部活動充実事業費 (旧未来につながる子どもの体力向上事業費)		1		46,984	25,700	-21,284	旧「未来につながる子どもの体力向上事業費」のうち、子どもたちの元気づくり推進事業を廃止し、新たに「子どもの体力向上総合推進事業」として、子どもたちの運動習慣と食・生活習慣を総合的に形成するための事業に取り組む。	教育委員会
	262	26202	社会教育推進体制整備事業費		1		1,579	8,962	7,383	県と三重県社会教育委員連絡協議会との役割分担を明確にし、より事業効果を高めるため、県が実施していた社会教育委員を対象とする研修会は廃止し、三重県社会教育委員連絡協議会で実施する。 なお、平成25年度本県で開催される社会教育関係団体が行う全国研究大会について、各都道府県が加盟する社会教育関係団体の協議会連合等の申し合わせにより、補助等を行う。	教育委員会
合計			4	4	0	155,508	73,338	-82,170			

※ 表の左欄外について

「☆」印は選択・集中プログラムのもの、「◇」印は東日本大震災等災害関連枠のもの、
「◎」印は市町予算に關すると考えられるもの、「▲」印はいわゆる当然減によるもの

政策的経費(非公共事業)の優先度判断調書

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
A	221	協創1	生徒指導課	学びの環境づくり支援事業費	いじめや暴力行為などの課題を解決するため、重点的に取り組む15中学校区にスクールカウンセラーを配置し、小中学校間の円滑な連携や継続した支援を進め、教育相談体制の充実・活性化を図る。			25,213	16,893	25,724	17,151	
A	221		生徒指導課	スクールカウンセラー等活用事業費	生徒指導上の問題の解決に向け、校内の教育相談体制の充実と福祉的側面からの支援を可能にするため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを学校等に配置・派遣する。			160,803	107,204	160,460	107,049	
A	221		保健体育課	県立学校児童生徒等健康管理事業費	児童生徒等の健康管理のため、学校保健安全法に基づく健康診断及び学校環境衛生検査等を実施する。		○	52,682	52,682	52,615	52,615	○
A	221		保健体育課	学校保健安全事業費	学校管理下での事故等の災害による県立学校児童生徒の負傷等に対する災害共済給付契約を締結するとともに、都道府県立学校管理者賠償責任保険に加入する。			220,787	15,809	220,060	15,660	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災推進事業費	学校防災のリーダーとなる教職員の養成、学校における体験型防災学習の支援、防災ノートを活用した学習、宮城県との交流を通じた学習等により、学校における防災教育・防災対策の充実を図る。		○	8,134	8,134	23,413	15,399	
A	224	緊急1	教育総務課	学校防災機能強化事業費	大規模災害発生時に児童生徒の安全を確保するため、県立学校の防災機器・備品の維持・整備を行うとともに、市町が実施する防災機器の整備等を支援し、学校の防災機能を強化する。 (負担割合:県1/2、市町1/2 交付対象:市町)		○	445,049	445,049	197,881	197,881	
小計								912,668	645,771	680,153	405,755	
B	211		人権教育課	人権教育広報・研究事業費	教職員等からの人権教育推進上の相談に対応するとともに、実践事例集など効果的な資料の作成・提供をとおして、人権教育の推進を図る。		○	1,351	1,351	1,272	1,272	
B	211		人権教育課	人権問題に関する教職員意識調査事業費	人権教育基本方針の見直しや今後の施策の基礎資料とするため、人権問題に関する教職員の意識を調査・分析する。		○	0	0	3,590	3,590	
B	211		人権教育課	人権教育活動推進事業費	指導主事等が学校等を訪問し、人権課題の解決に向け指導・助言を行う。			3,504	3,504	3,469	3,469	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	211		人権教育課	人権教育研修事業費	すべての学校で人権教育を推進するため、小中学校、県立学校の管理職等を対象とした研修や、県立学校における人権教育推進のリーダーとなる人材の育成を行う。			1,283	1,283	1,283	1,283	
B	211		人権教育課	人権感覚あふれる学校づくり事業費	県立学校において「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、指定校等において実践研究を行い、その成果を発信する。			1,898	1,898	1,900	1,900	
B	213	協創5	高校教育課	社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	日本語支援が必要な外国人生徒に対応するため、拠点校に支援員を配置し、日本語指導のための教材作成や学習支援、生徒及び保護者の教育相談などを行う。			3,446	3,446	4,890	4,890	
B	213	協創5	小中学校教育課	多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業費	就学年齢にある外国人の子どもに対する就学促進や入学後の初期適応指導等を行う市町を支援するとともに、日本語で学ぶ力の育成をめざしたカリキュラムの実践研究を行う。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○	○	40,651	28,641	34,720	24,210	
B	221	協創1	小中学校教育課	みえの学力向上県民運動推進事業費	「みえの学力向上県民運動推進会議」を開催するとともに、広報・PR活動等を行う。また、地域の教育力を活用し、子どもたちの学びを地域で支える「みえの学び場」づくりを推進する。			1,584	1,584	8,640	8,640	
B	221	協創1	社会教育・文化財保護課	学力向上のための読書活動推進事業費	小中学校に対し図書館司書を派遣し、担任及び司書教諭と連携して、調べ学習など、学校図書館を活用した授業を展開する。また、楽しい学校図書館の活用方法等の普及・啓発、ファミリー読書を推進するための啓発を行う。		○	0	0	36,868	36,868	
B	221	協創1	小中学校教育課	「確かな学力」を育む総合支援事業費	全国学力・学習状況調査結果に基づく授業改善の取組を支援するとともに、実践推進校に対しては、学力向上アドバイザーの派遣等、授業改善に係る指導体制の充実を図る。			30,377	26,214	27,115	22,896	
B	221	協創1	高校教育課	「志」と「匠」の育成推進事業費	理数及び英語教育の充実に向け、指定校を地域の中核的拠点として、大学等との連携により先進的・発展的な学習を進める。また、専門高校を中心に難易度の高い資格取得等をめざした指導方法の研究等を行う。			20,496	16,316	20,863	18,061	
B	221	協創1	高校教育課	サポートラーニング事業費	生徒の学力や学習習慣等を把握し、義務教育段階における学習内容の確実な定着のためのカリキュラムの開発や、指導方法の研究等を行う。			0	0	4,704	4,704	
B	221	緊急4	高校教育課	高校生就職対策緊急支援事業費	就職指導のプロセスの改善を進め、生徒が地域産業の担い手として社会的・職業的自立を果たせるよう、就職支援相談員を配置するとともに、関係機関と連携した就職対策を行う。			31,334	31,334	27,705	27,705	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221		高校教育課	キャリア教育実践プロジェクト事業費	就業体験の拡充、社会で活躍する卒業生等による授業等の実施、高校の進学指導のネットワークの構築等に取り組み、地域と連携した小・中・高等学校の各学校段階を通じたキャリア教育の充実を図る。		○	18,834	18,834	14,060	14,060	
B	221	協創1	小中学校教育課	フューチャー・カリキュラム「協創」事業費	小中学校における学力向上に向けた授業改善を一層充実させるため、学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえ、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、思考力・判断力・表現力等を育む授業改善モデルを作成し、県内に普及する仕組みを構築する。			0	0	7,097	7,097	
B	221	協創1	研修企画・支援課	教職員の授業力向上推進事業費	子どもたちの学力の向上に資するよう、授業や学級づくりに対する教職員の専門性を高めることにより、教職員の授業力の向上を図る。		○	16,951	16,951	18,157	18,157	
B	221		研修指導課	教職員研修事業費	児童生徒・学校現場の実態及び教職員のニーズを踏まえた講座の展開を行う。また、教科・領域等の枠を超えた横断的・総合的な講座の構築等を行い、関係機関との連携講座及び職場研修等を実施する。			27,763	27,763	13,143	13,143	
B	221		研修企画・支援課	教育相談事業費	臨床心理相談専門員等による専門的な教育相談等を通して子どもたちの心の問題解決に向けた支援を行うとともに、児童生徒等を対象としたいじめ電話相談を実施する。			8,205	8,205	7,450	7,450	
B	221	協創1	生徒指導課	高校生自立サポート事業費	不登校や中途退学等の課題を抱える県立高校にスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、関係機関等との連携により就労支援、訪問支援を行う。			0	0	4,806	3,225	
B	221	協創1	人権教育課	学びを保障するネットワークづくり事業費	学校、保護者、地域住民等が一体となって取り組む「子ども支援ネットワーク」を中学校区の単位で構築し、子どもたちの自尊感情等を支えとともに、要となる教員の育成を支援する。		○	13,700	13,700	12,600	12,600	
B	221		生徒指導課	いじめ・不登校対策事業費	暴力行為や不登校等の生徒指導上の課題に対応するため、効果的な取組の調査研究及び支援を実施する。(負担割合:県1/2、市1/2 交付対象:市町)		○	10,773	100	6,700	100	
B	221		生徒指導課	ケータイ・ネット対策事業費	ネットパトロールに基づき児童生徒等に対する指導・啓発等を行うとともに、「ネット啓発チーム」の活動を中心とした学校・家庭・地域の協働による見守り体制を構築する。		○	3,940	3,940	3,835	3,835	
B	221		生徒指導課	学校問題解決サポート事業費	学校だけでは解決困難な生徒指導上の問題に対し、「学校問題解決サポートチーム」を派遣して、指導・助言するとともに、適切な初期対応のための講座を開催する。			1,655	1,655	1,619	1,619	
B	221		高校教育課	定時制通信制生徒支援事業費	定時制通信制に学ぶ経済的に困難な状況にある生徒に対し、教科書等の給付を行うほか、修学・就労支援員を配置して、学業継続や現場実習受入拡大等の支援を行う。			5,061	5,061	4,492	4,492	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	221		予算経理課	高等学校等進学支援事業費	経済的理由により修学が困難な者への支援として、高校・高等専門学校の生徒に対して奨学金を貸与するとともに、大学・短期大学の学生に対して有利子借入金に係る利子補給を行う。			539,518	60,482	518,343	30,038	
B	222	協創1	小中学校教育課	地域と協働する学校運営支援事業費	公立小中学校へのコミュニティ・スクール等の導入を支援するとともに、県立学校における学校関係者評価の義務化に伴い評価委員等を対象とした研修等を実施する。			16,912	16,912	13,764	13,764	
B	222	協創1	小中学校教育課	地域による学力向上支援事業費	地域住民の知識・技能を活用して子どもの学力向上を図る市町の取組を支援する。 (負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 交付対象:市町)	○		11,626	5,979	13,985	7,109	
B	222		小中学校教育課	「ふるさと三重」郷土教育推進事業費	教材「三重の文化」を活用した授業づくりや「郷土の文化財」の学習を推進するとともに、教材「三重の文化」の題材をもとに「ふるさと三重かるた(仮称)」を作成する。			6,038	3,670	7,293	5,364	
B	223	緊急6	特別支援教育課	早期からの一貫した教育支援体制整備事業費	パーソナルカルテ推進強化市町の指定を行い、就学前からの一貫した支援体制の構築を図るとともに、特別支援教育連続講座「シードプロジェクト」を開催して教員の専門性の向上に取り組む。また、発達障がいのある生徒に対する効果的な指導・支援に取り組む。 (負担割合:国1/3、県2/3 交付対象:市町)	○		13,845	12,538	17,519	13,992	
B	223	緊急6	特別支援教育課	特別支援学校就労推進事業費	特別支援学校高等部生徒の進路希望を実現するために、教育課程の改編を進めるとともに、外部人材の活用を図ることで、就労の実現を図る。			16,074	16,074	20,572	20,572	
B	223		特別支援教育課	特別支援学校企業就労実現事業費	特別支援学校に職域開発支援員を配置し、企業への雇用促進要請等を行い、特別支援学校高等部生徒の就労を促進する。			0	0	6,699	6,678	
B	223		教職員課	教育委員会におけるチャレンジワーク事業費	障がい者が障がいの状況に応じて働くことができるよう、業務の構築と雇用の支援を行い、障がいのある職員の能力向上と障がいのある人もない人も働きやすい職場環境を構築する。			11,655	11,595	27,885	27,765	
B	241		保健体育課	子どもの体力向上総合推進事業費	「子どもの体力向上推進会議(仮称)」を設置して、子どもの体力向上と生活習慣改善の取組を検討するとともに、体力向上推進アドバイザー及び体力向上サポーターの学校への派遣等を行い、各学校の実態に応じた体力向上等の取組を推進する。			0	0	18,953	18,953	
B	261		社会教育・文化財保護課	新たな地域文化発掘推進事業費	「鳥羽・志摩地域の海女習俗」の全容を明らかにするため調査を実施し、文化財としての価値を明らかにするとともに、文化財指定等に向けた取組を推進する。			4,403	2,403	3,405	2,105	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
B	262		社会教育・文化財保護課	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	子ども読書推進会議や市町サポートセミナーの開催など、「第二次三重県子ども読書活動推進計画」に基づく取組を推進するとともに、学校に「学校図書館環境整備推進員」を配置し、読書環境の整備を進める。			686	686	573	573	
小計								863,563	342,119	919,969	392,179	
C	211		人権教育課	進学奨励事業費	地対財特法の失効に伴う経過措置として、進学奨励金の貸与を受けていた者に対し、返還等の事務を行う。 (負担割合:県10/10 交付対象:奨励金返還者)	○		64,901	55,652	54,726	46,458	
C	221		小中学校教育課	小中学校指導主事等活動費	指導主事等が市町等教育委員会及び各学校を訪問して指導・助言を行うとともに、教育課程等に係る協議会を開催する。			9,115	9,115	9,716	9,716	
C	221		高校教育課	高等学校指導主事活動等事業費	指導主事が各高等学校を訪問して教育課程の編成等について指導・助言を行うとともに、教務担当者会議や教員向けセミナー等を開催する。また、理科教育設備の整備を行う。			8,776	6,976	4,939	3,639	
C	221		高校教育課	語学指導等を行う外国青年招致事業費	国際理解教育及び英語教育に係る指導を充実するとともに、教員研修等において英語運用力を高める指導を行うため、「語学指導等を行う外国青年(ALT)」を招致する。			47,104	16,854	43,889	14,189	
C	221		小中学校教育課	教科書事務費	公立小中学校及び県立学校の教科書採択等のため、三重県教科用図書選定審議会、教科用図書無償給与事務説明会及び教科書展示会を開催する。			947	947	399	399	○
C	221		高校教育課	職業教育支援事業費	教科学習と関わりのある生産クラブ活動において、全国大会等に出場する生徒の旅費の支援を行う。また、産業界との人材育成に関する情報交換等や職業教育の環境整備を行う。 (負担割合:県10/10・1/2 交付対象:三重県学校農業クラブ連盟等)	○	○	21,178	21,178	17,599	17,599	
C	221		高校教育課	高校生学習成果発表会支援事業費	様々な学科の生徒が一堂に会し、日頃の学習成果等を発表することで、習得してきた知識や技術に関する交流を行うとともに、高等学校教育の取組を広く県民等に情報発信する。		○	3,000	3,000	2,910	2,910	
C	221		高校教育課	高校芸術文化祭費	高等学校における音楽、美術、演劇等の芸術文化活動の向上を図るため、近畿高等学校総合文化祭及び全国高等学校総合文化祭に出演・出展する生徒の参加にかかる支援等を行う。		○	12,311	12,311	11,077	11,077	
C	221		高校教育課	高校生国際料理コンクール相可高校設備整備事業費	平成25年度に相可高校で開催される高校生国際料理コンクールの開催に必要な備品等の整備を行う。			0	0	1,500	1,500	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		高校教育課	入学者選抜事務費	高等学校入学者選抜検査事務の円滑な運用を図るとともに、適切な高等学校入学者選抜学力検査を実施するための調査・検討・研究を行う。			8,298	1,431	8,238	1,371	○
C	221		高校教育課	実習船運営費	水産高等学校実習船「しろちどり」及び小型実習船「はまゆう」による航海実習等を実施するとともに、船舶安全法に規定された検査の実施等、実習船の維持管理を行う。			13,869	3,869	13,000	3,000	
C	221		教職員課	教職員の資質能力向上支援事業費	指導が不適切である教員に対し専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。また、職務遂行能力等に課題を有する職員に対し、専門的な見地から審査・判定を行うための審査委員会を設置・運営する。			1,270	1,270	1,054	1,054	
C	221		研修企画・支援課	教職員の能力向上フォローアップ事業費	審査委員会において、指導力不足等であると認定された教職員について、資質に係る課題を改善するための研修等を実施し、円滑な職場復帰を図る。			835	835	658	658	
C	221		研修企画・支援課	総合教育センター管理運営費	施設の管理運営及び機器類の保守管理を行うとともに、研修の企画に関することを行う。			3,691	3,669	3,414	3,062	
C	221		教育総務課	委員会総務費	教育委員会の開催、運営に係る経費。また、全国都道府県教育委員会連合会への負担金及び東海北陸ブロック教育委員協議会の開催に要する経費。			1,985	1,985	2,093	2,093	
C	221		予算経理課	管理企画費	教育委員会事務局の運営に係る経費。			43,058	43,058	67,511	67,511	
C	221		教育総務課	学校危機管理推進事業費	教職員を対象とした危機管理研修の実施等により、学校における事件・事故の未然防止や対応等、危機管理を推進する。			1,538	1,538	1,397	1,397	
C	221		教職員課	一般人事管理費	公立学校教職員の定数管理・人事管理等、公立学校の管理運営指導を行う。また、教職員の争訟事務の処理及び教育に係る法律相談等を実施する。			7,920	7,920	7,266	7,266	
C	221		福利給与課	給与管理費	教職員の給与制度管理に係る事務費。			232	232	232	232	
C	221		生徒指導課	生徒指導特別指導員等活用事業費	問題行動の発生している学校に生徒指導特別指導員を派遣して迅速かつ適切な対応を行うとともに、学校警察連絡協議会活動の充実を図る。			34,739	34,559	34,558	34,378	
C	221		福利給与課	福利厚生事務費	教職員の福利厚生に係る事務費。			552	552	461	461	
C	221		福利給与課	高等学校人事運営費	高等学校教職員のうち、臨時的に任用する現業職員の賃金及び貸与被服等に要する経費。			2,671	2,671	1,905	1,905	
C	221		予算経理課	学校納付金口座振替事業費	県立学校在校生の学校納付金を口座振替システムにより収納するための経費。			12,216	9,041	12,193	9,050	

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	221		教育総務課	学校情報ネットワーク事業費	県立学校間、県立学校と教育委員会を接続するネットワークシステムを安定的に活用できるように環境整備を行う経費。			863	863	45,662	45,662	
C	221		福利給与課	特別支援学校人事運営費	特別支援学校教職員のうち、臨時的に任用する現業職員の賃金及び貸与被服等に要する経費。			4,398	4,398	3,958	3,958	
C	221		生徒指導課	防犯教育実践事業費	高校生の防犯意識を高め、危険予測・回避能力を高めるためのワークショップや講演会を開催するとともに、地域の見守り体制整備等を支援する。			1,198	1,198	1,198	1,198	
C	221		保健体育課	学校給食整備対策事業費	県立学校の学校給食施設のドライシステム化等を行う。			275	275	267	267	
C	221		保健体育課	学校給食・食育推進事業費	子どもたちが正しい食事の摂り方や望ましい食習慣を身につけられるよう、学校における指導体制を充実させるとともに、家庭、地域及び関係団体と連携・協力して地場産物を活用した食に関する指導や食体験活動等を推進する。また、実行委員会に参画し、第64回全国学校給食研究協議大会を開催する。			3,323	1,573	3,776	1,315	
C	222		教育総務課	教育改革推進事業費	今後の県の教育施策の方向性を検討し、明らかにするため、教育改革推進会議による教育課題の審議や県立高等学校の活性化策の推進などに取り組む。			5,471	5,471	7,601	7,601	
C	222		研修企画・支援課	学校経営品質向上活動推進事業費	学校経営品質向上活動を推進するため、新任校長・教頭を対象としたマネジメント研修等や優れた実践事例の共有、さらには各学校の実態に応じた出前研修等を行う。			2,980	2,980	3,132	3,132	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校メディカル・サポート事業費	特別支援学校において医療的ケアを行う教員を対象に研修等を実施し、常勤講師(看護師免許所有)と協働して医療的ケアを行う。			1,168	1,168	975	975	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校教育環境充実事業費	在籍者数の増加や施設の狭隘化等の課題に対応するために、体育館等の教育施設を借り上げるとともに、整備を円滑に進めるための連絡調整を行う。			1,122	1,122	1,021	1,021	
C	223		特別支援教育課	特別支援学校就学奨励費	特別支援学校の幼児・児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するための就学奨励費の支給を効率的に行うための事務費。			888	636	888	636	
C	241		保健体育課	運動部活動充実事業費	運動部活動の充実を図るため、県立高校や中学校に地域のスポーツ指導者を派遣するとともに、指導者講習会等を開催する。			46,984	34,689	25,700	12,531	
C	241		保健体育課	学校体育充実事業費	教科「体育」「保健体育」に関する指導を充実するため、体育担当教員を対象に講習会等を開催する。また、中学校における武道等の指導のあり方等に関する講習会を開催するとともに、武道等の授業に外部指導者を派遣する。			10,751	1,294	7,662	1,603	

部局名:教育委員会

(単位:千円)

優先度	施策	選択・集中P	課名	細事業名	事業概要	補助	委託	H24当初		H25要求額		法令義務
								事業費	一般財源	事業費	一般財源	
C	241		保健体育課	県立学校体育施設開放事業費	県民がスポーツに親しめるよう、地域のスポーツの場として県立学校の体育施設を開放する。			5,292	1,560	4,937	1,513	
C	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財センター管理運営費	埋蔵文化財センター(各収蔵庫を含む)の管理運営を行うとともに、発掘調査の成果を地域住民等に公開する。			12,418	1,931	9,167	9,157	
C	261		社会教育・文化財保護課	埋蔵文化財保存事業費	文化財保護法等関係諸法令に基づき、県公共事業地内における埋蔵文化財の状況を確認するとともに、破壊を免れない部分の緊急発掘調査を実施して記録保存を行う。		○	3,428	1,767	3,374	1,714	
C	261		社会教育・文化財保護課	文化財保存管理事業費	文化財保護審議会を開催する他、指定文化財等の適正な保存と活用を図るため、巡視調査と保護管理事務を行うとともに、所有者等に対する補助を行う。 (負担割合:国1/2、県1/2以内 交付対象:市町、所有者、管理団体)		○	21,034	19,394	17,726	16,091	
C	261		社会教育・文化財保護課	天然記念物保存対策事業費	特別天然記念物カモシカの生息調査等を行うとともに、国・県指定天然記念物の現状把握調査等を行う。			3,295	933	2,895	779	
C	261		社会教育・文化財保護課	世界遺産熊野古道保存管理費	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」が良好に保存管理されていくよう、国及び関係県と協議を行うとともに、関係市町に対する助言等を行う。			671	671	560	560	
C	262		社会教育・文化財保護課	社会教育推進体制整備事業費	社会教育委員の会議を開催し、提言等を受けるとともに、社会教育関係者のネットワーク会議や研修を開催して、連携の強化や人材育成を図る。また、第61回日本PTA全国研究大会みえ大会開催経費の補助等を行う。 (負担割合:県1/2以内 交付対象:三重県PTA連合会)		○	1,371	1,371	7,145	7,145	
C	262		社会教育・文化財保護課	熊野少年自然の家費	熊野少年自然の家の指定管理者との連絡調整等に要する経費。			211	211	176	176	
C	262		社会教育・文化財保護課	鈴鹿青少年センター費	鈴鹿青少年センターの指定管理者との連絡調整等に要する経費。			94	94	78	78	
小計								427,441	322,262	448,633	358,037	
合計								2,203,672	1,310,152	2,048,755	1,155,971	